

性別適合手術保険適用

負担減当事者に朗報

性同一性障害の性別適合手術を公的医療保険の適用対象にする検討が始まった。手術はこれまで医療保険の対象外で、高額な医療費を負担したり、費用の安い海外に渡ったりしていた当事者にとっては朗報となった。一方で、安易に手術を受ける人の増加を懸念する声も上がる。(1面に関連記事)

安易な利用には懸念

「これまで経済的理由で手術ができなかった人にとって、は喜ばしい流れだ」。トランスジェンダー活動家の杉山文野さん(36)は歓迎する。杉山さんにすると、手術費を稼ぐために日々の暮らしに追われ、費用は少なくない。費用

野さん(36)は歓迎する。杉山の安い海外で手術を受け、帰国後にトラブルが起きるケースもあるため「国内で継続的な治療が可能になることは大

きい」と話す。

歓迎ばかりではない。後戻りができない手術へのハードルが下がることへの懸念も。

「日本性同一性障害と共に生きる人々の会」の西野明樹代表(31)によると、「体を変えれば全て解決する」と思い、後遺症も十分に検討しないまま手術を決断する人がいるという。中には手術後に「こんなはずではなかった」と後悔する人も。西野さんは

「こうしたことがないよう、保険適用を治療体制やサポート体制の充実につなげる必要がある」と指摘する。

性同一性障害の人の中にも「子どもが欲しくて生殖機能を残したい」などと手術を望まない人もいるのに対し、戸籍の性別変更には適合手術をすることが法律上の要件となっている。「共生社会をつくるセクシュアル・マイノリティ支援全国ネットワーク」の原ミナ汰代表理事(61)は「体の改造を前提にした法律は人権を保障していない。問題のある法律を支えるために保険が使われるとしたら弊害が出るだろう」と、法律の見直しを求めている。